

事業報告書

2020年度（2020年8月から2021年7月）

特定非営利活動法人コミュニティリンク

1 事業の成果

2020年度は、起業プラザひょうご（ひょうご産業活性化センター受託事業）が、三井住友銀行神戸本部ビル2Fに移転しリニューアルオープン、神戸市とともに GovTech の象徴事業として推進してきた UrbanInnovationKOBE を、UrbanInnovationJAPAN として全国の自治体へと展開を開始した大きな転換期となった。

また、今後の事業展開を協議していく中において、法人設立から掲げていた「ミッション」の見直しと、合わせて「ビジョン」と「スローガン」を決定した。

=====

- ビジョン（めざす未来や社会の姿）

誰もが「まちの未来」に挑戦できる地域社会

- ミッション（すべきこと）

人とつなぐ。地域をつなぐ。テクノロジーで社会を変える！

私たちは人を繋ぎ、地域を繋ぎ、テクノロジーの社会実装によって持続可能な地域社会を実現します。

- スローガン（行動指針）

1. 自らがまちに飛び込もう！
2. まちの本質を見極める力を養おう！
3. 身近な相談相手であり続けよう
4. 10年先を見た仕組みと仕掛け作りに挑戦しよう！

=====

Urban Innovation Kobe / Urban Innovation JAPAN

神戸市から始まった「自治体×スタートアップ」による「協働開発+実証実験」プロジェクト（Urban Innovation KOBE）。

地域・社会・行政課題に詳しい自治体職員と柔軟な発想や優れた技術力を持つ企業（スタートアップ）が協働し最適な解決策・サービスの検証を実施するスキーム。

2020年度からは、神戸市とともに培ってきたノウハウやネットワークを活かして、兵庫県内は姫路市・豊岡市、県外では、豊岡市・名古屋市など、全国の自治体に展開を開始。

経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金」に申請・獲得し、豊岡市や藤枝市など5自治体と事業に取り組み始めた。（法人としては初め国の補助金に採択）

その結果、Urban Innovation JAPANとして、10自治体を超えるプロジェクトがスタート。全国的にも行政DX推進が叫ばれる中、さらなるニーズや相談が増加することが考えられるため、社内の新規人材採用や人材育成の体制を整備し始めるとともに、Urban Innovation Japanの理念に共感いただけるパートナーの確保も全国レベルで着手し始めている。

これ以上、社会に失望したくない。
「公共」がみんなの期待を育む場所になる。

人口減少と高齢化により、さまざまな課題が顕在化する一方、自治体幹部の若返りやデジタル技術の活用による行政サービスの向上が求められています。Urban Innovation JAPANは、自治体幹部の若返りやデジタル技術の活用による行政サービスの向上を実現するためのプラットフォームです。自治体幹部の若返りやデジタル技術の活用による行政サービスの向上を実現するためのプラットフォームです。



- Issue Driven**
自治体の抱える課題を解決する
- Bottom Up**
現場からスタートアップで解決に取り組む
- Proof of Concept**
誰でも応用できる「実証実験」
- Citizen Participation**
市民も巻き込んだサービス開発
- Neutral Facilitation**
中立的な仲介
- Knowledge Share**
全国の自治体と知見を共有



「自治体×スタートアップ」協働開発+実証実験プロジェクト

2020年下期

<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>遊休農地を画像解析等のリモートセンシング技術で効率的に把握し、管理したい！</p> <p>神戸市農業委員会 事務局</p> <p># 農業</p> <p>採択企業：サグリ株式会社 終了</p>	<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>脱・市役所WEBサイト！市のWEB・FAQサイトを見直し、リニューアルに向けて優れたUX/UIを実証検討したい！</p> <p>神戸市市長室 広報戦略部 広報課/広報課</p> <p># 広報・広聴</p> <p>採択企業：株式会社アスコエパートナーズ 終了</p>	<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>「テクノロジー×新長田」まちのにぎわいづくりを新しい切り口で見える化したい！</p> <p>神戸市都市局 市街地整備部 市街地整備課</p> <p># まちづくり</p> <p>採択企業：合同会社ファイン・アナリス 終了</p>	<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>NPO法人の諸手続きを電子化し、多くの人に活動を知ってもらえる機会を創出した！</p> <p>神戸市 企画調整局 つなぐラボ</p> <p># 市民参画</p> <p>採択企業：あっとクリエーション株式会社 終了</p>
<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>市民救命士講習のスマート受付と電子修了証の実現～救命活動の裾野が広がる環境づくり～</p> <p>神戸市消防局 市民防災総合センター 市民研修係</p> <p># 消防 # 防災</p> <p>採択企業：該当なし 終了</p>	<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>神戸市の保有する資金の効率的な管理・運用をシミュレーション！</p> <p>神戸市行財政局 財務課</p> <p># 行財政</p> <p>採択企業：該当なし 終了</p>	<p>成立 Urban Innovation KOBE スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題プロジェクト</p> <p>withコロナ時代、山歩きアプリで六甲全山縦走大会を安心安全に開催したい！</p> <p>神戸市文化スポーツ局 文化交流課</p> <p># 文化スポーツ</p> <p>採択企業：株式会社ヤマップ 終了</p>	

Urban Innovation JAPANは神戸市から生まれ、
日本全国の自治体の課題とスタートアップ・民間企業をマッチングする
オープンイノベーション・プラットフォームです。



参加
自治体数 **12** 累計



課題
掲載数 **92**件 累計



実証実験後
の導入率 **40%** 以上



山口県



豊中市



仙台市



富谷市



熊本市



春日井市



川西市



豊岡市



藤枝市



名古屋市



姫路市



豊橋市



神戸市

コミュニティリンクとしては、初の経済産業省補助金事業の獲得
「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 補助金」

起業プラザひょうご運営事業

サンパル6Fから三井住友銀行神戸本部ビル2Fへの移転プロジェクトは無事に完了し、2020年9月にリニューアルオープンした。

移転時の会員は90会員だったが、2021年7月末には137会員と大幅に増加。スモールオフィス・ワーキングデスクとともに稼働率100%に近い状態を維持できた。

施設スペックが大幅に強化された点や旧居留地という高立地で、創業者に寄り添った利用価格の設定、三井住友銀行と起業支援やビジネスマッチングなどの連携が、会員数の増加や起業プラザひょうごの盛況に寄与できたと考えられる。

運営面は、会員とのコミュニケーションを促進し私たち起業支援者側との関係性を構築する役割のコミュニケーターの位置付け強化、丁寧な受付や会員の日常利用をサポートするコンシェルジュの体制強化にも取り組んできた。

もう1つの大きな環境変化としては、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、令和2年7月14日に「グローバル拠点都市」に認定された。

起業プラザひょうごは、その旗艦拠点として期待と様々な支援施策が展開されており、弊社としても、起業プラザひょうご運営業務を軸に、起業家コミュニティの育成と繋がりづくりに、より一層力を入れている。



ポストコロナスタートアップ支援事業イベント企画運營業務

(拡充版クリエイティブ起業創出事業) イベント企画運營業務

ポストコロナ社会を視野に入れた産業・社会課題の解決に資する事業に取り組む新規起業家や事業拡大をする起業家を支援する助成金「ポストコロナ・スタートアップ支援助成金 2020 (拡充版クリエイティブ起業創出助成金)」として、助成金額が大幅に拡充された形で実施。

事業実施においても、新型コロナウイルスの感染防止対策をしっかりと行う形で事業を実施した。

事業実施のポイントやPRのコツを学ぶ「事前勉強会」、助成金の趣旨や注意事項を伝える「助成金セミナー」、これら2つともZOOMによるオンラインで開催。

最終の公開プレゼンテーション(公開審査会)も、会場は発表者(ファイナリスト)と審査委員および関係者のみとして、一般参加者にはウェビナーで配信するハイブリット形式で実施を行なった。



● IT 関連企業等施策広報業務

兵庫県への IT 関連企業等の集積・定着を図るため、WEB サイト (<https://startup-ecosystem.jp/>) での情報発信、首都圏等のコワーキングスペースでの情報提供やニーズ調査、県内市町へのニーズ調査、県と IT 関連企業等のマッチング機会創出などを実施した。

誘致制度の PR 冊子の作成や、IT カリスマや高度 IT 企業として兵庫県に立地された企業を取材しパンフレット作成を行なった。

特に力を入れた点としては、首都圏のコワーキングスペースに集まる IT 企業・クリエイターと兵庫県の地場産業をマッチングし、ビジネスによる課題解決から企業誘致・関係人口増加増やす目的にイベントやマッチング機会を創出。具体的には、IT 企業・クリエイター誘致のきっかけ作りとして、IT カリスマの小田垣氏などと連携体制を組み、渋谷に拠点があるクリエイターのためのコラボレーション誘発型シェアオフィス「co-lab」に入居しているクリエイターを多可町にきていただき、兵庫県および多可町の魅力に触れていただく機会を創出した。

その中で、兵庫県の播州地方(多可町・西脇市近辺)で播州織物をつくっている若手職人で結成されたグループ「播州織ネクストジャパン」とのマッチングや、播州織の歴史などに触れていただく機会づくり、多可町役場や多可町商工会とのマッチングの時間をつくり、関係人口となるきっかけづくりを演出した。





小規模事業者販路開拓支援事業に伴う情報発信支援員設置業務

兵庫県商工会連合会の IT アドバイザーとして、県内の小規模事業者の IT 支援を実施。2020 年度は 208 件の相談を受け、すべて巡回型で支援を実施。WEB や SNS を活用した販路拡大・情報発信関連の相談が約 7 割を締めた。

相談内容で新しい動きとしては、業務改善や DX といったニーズも少しずつ増えてきているのと、コロナ禍における新たなビジネス展開における IT 活用の相談も増えてきているのが特徴としてあげられる。

コロナ禍においては、従来通りの対面型の巡回支援が難しい状況にあったが、ZOOM などを活用したオンライン巡回も徐々に浸透してきている。



ご相談・ご支援の3つのメニュー

WEB・SNS活用	EC・販路拡大	DX・業務効率化
<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページの新規制作、リニューアル支援 ● ブログ・SNS 活用アドバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットショップの立ち上げ・運用支援 ● ネット広告の活用や運用相談 	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍におけるデジタル技術を活用した業務改革やビジネス革新の相談 ● 社内システムのIT推進による業務効率化

支援対象外：研修会・講習会等の講師、資料作成の代行、システム構築等の作業依頼、同業種への支援

ご相談・ご支援までの流れ

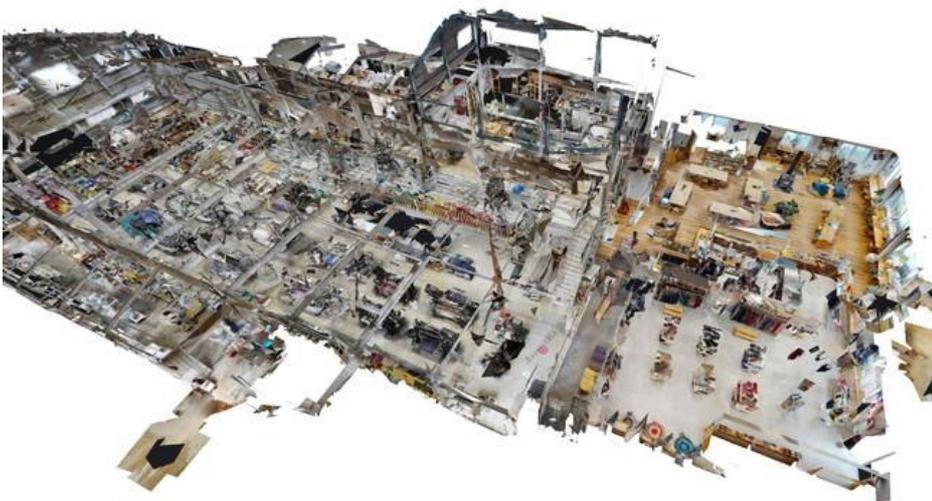
- Step 1 ご依頼** まずはお近くの商工会へご相談ください。
※ 連絡先は裏表紙をご確認ください。
- Step 2 日程の調整** 地域の商工会担当者が、ITアドバイザーの訪問日を調整いたします。
※ ホームページ(各サービス)をお持ちの方は、事前にURLをお知らせください。
- Step 3 訪問** 訪問日決定後、地域の商工会担当者とともに事業所へお伺いいたします。
- Step 4 ご相談・ご支援** ヒアリングを基に、状況に合わせた支援やアドバイスを行います。
※ 引き続き支援が必要な方は、次回の訪問日を予約できる場合もあります。
支援は、最大3回実施！

地場産業×スタートアップ（テクノロジー企業）とのマッチング

令和2年度ポストコロナ社会の具体化に向けた調査検討補助事業（兵庫県ビジョン課）の補助金を活用して「ポストコロナ時代における兵庫モデルのオンライン商談会実証実験・調査事業」と題して、地場産業×スタートアップ（テクノロジー企業）のマッチングによる新たなイノベーション創出に挑戦した。

1点目は、兵庫県の魅力の1つである地場産業の播州織アパレルメーカー「tamakiniime」と、兵庫県（神戸市）に拠点を置くテレロボットITベンチャー企業「iPresence」との連携を行なった。

今まで出会うことが少なかった「地場産業」と「テクノロジー企業」のマッチングと協業により、ポストコロナ社会を象徴するような3D空間を活用した顧客・ファンとのコミュニケーション手法や販売機会の獲得につながり、地場産業界の新たなイノベーションが創出できた。



完成した3D Shop & Lab

※写真ではわかりづらいので、ぜひ、アクセスしてご覧ください

<https://my.matterport.com/show/?m=td6riSVwso9>

2点目は、兵庫県淡路島の地場産業「淡路瓦」の淡路瓦工業組合と企画・開催した「コーディネーター設置型オンライン工場見学ツアー」を実施した。

オンラインツアーやウェビナーは、主催者側が持つネットワークやプレスリリースでマスから集客する方法が一般的だが、今回弊社が企画したオンライン工場見学ツアーは、マッチングしたいターゲットが集まるコミュニティを探し出し、そのコミュニティを運営する中心的存在であるコーディネーターと協働企画運営という手法をとったのが大きな特徴となっている。信頼のおけるコーディネーターを主催者側と参加者側の間に配置することで、初対面にも関わらず、双方のエンゲージメントが圧倒的に向上した。実際に、参加者側から新たな企画提案やパンフレットの取り寄せ等、多数依頼があり成果が出た形となった。

県内の磁場産業に脈々と受け継がれる「ものづくり」の技術をしっかりと理解し、新たな活用や企画を作りたいという貴重なビジネスマッチングに結び付けることができた。



その他の活動

コロナ禍で対面でのコミュニケーションが少なくなっており、リモートワークにおけるコミュニケーションの難しさも感じているところである。

そういった中でも、新たなコミュニケーションの手法を取り入れて、社員同士のエンゲージメントを高めるための取り組みを実施してきた。

- 社内勉強会の開催
- 新入社員増加に伴う社内情報整理（On-Boarding サイトの整備）
- 1 on 1 ミーティングの導入
- リモートワーク社員とのコミュニケーションツールの実証（oVice の活用と検証）
- オンラインの社員交流会（新年会やランチ会）



← On-Boarding サイトの整備



← oVice の活用

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
地域 ICT 利 活用に関する 事業	オープンガバナンス推進関連事業	8月から 7月末	兵庫県内	5人	自治体・NPO・ 市民活動団体・ 企業 10団体 兵庫県民 52,000人	110,686
	地域 ICT 利活用 支援事業	8月から 7月末	兵庫県内	10人	自治体・NPO・ 市民活動団体・ 企業 50団体 兵庫県民 120,000人	
	起業促進事業	8月から 7月末	全国 主に 兵庫県内	20人	自治体・NPO・ 市民活動団体・ 企業 50団体 兵庫県民 35,000人	
	講師・コンサルティング事業	8月から 7月末	兵庫県内	4人	NPO・市民活動 団体・企業・学 校 80団体	
	シビックテック推 進事業	8月から 7月末	神戸市 草津市	8人	NPO・市民活動 団体・企業・学 校 30団体 市民・県民 8,000人	